

## 設 備 投 資 計 画 に つ い て

(第 86 回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査)

市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに実施しています「京都市中小企業経営動向実態調査」の付帯調査である「平成 20 年度の設備投資計画動向」の結果がまとまりましたので報告します。なお、この付帯調査は当該年の設備投資計画について、毎年同時期に同様の質問項目で行っているものです。

### 京都市中小企業経営動向実態調査概要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる。
- ・ 調査時点 平成 20 年 3 月
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業 372 社、非製造業 428 社、計 800 社に対しアンケートを送付。517 社が回答 (回収率 64.6%)。

#### 業種別回答企業数 (%)

項 目	企業数 (構成比)	項 目	企業数 (構成比)
製造業	251 ( 48.5 )	非製造業	266 ( 51.5 )
西陣	27 ( 5.2 )	卸売	57 ( 11.0 )
染色	30 ( 5.8 )	小売	65 ( 12.6 )
印刷	24 ( 4.6 )	情報通信	22 ( 4.3 )
窯業	22 ( 4.3 )	飲食・宿泊	29 ( 5.6 )
化学	19 ( 3.7 )	サービス	55 ( 10.6 )
金属	22 ( 4.3 )	建設	38 ( 7.4 )
機械	34 ( 6.6 )	不明	0 ( 0.0 )
その他の製造	73 ( 14.1 )	合 計	517 ( 100.0 )

#### ➤ 中小企業の定義

中小企業基本法に基づき、業種別に以下のとおりに設定している。

業種	従業員規模/資本金規模
製造業, その他の業種	300 人以下 又は 3 億円以下
卸売	100 人以下 又は 1 億円以下
小売	50 人以下 又は 5,000 万円以下
サービス (情報通信, 飲食・宿泊を含む)	100 人以下 又は 5,000 万円以下

★この広報資料の概要については、インターネットホームページでも御覧いただけます。

URL [http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-1-1-0-0\\_6.html](http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-1-1-0-0_6.html)

1	平成20年度の設備投資計画.....	3
2	設備投資の目的.....	5
3	設備投資額の対前年度伸び率.....	8
4	設備投資計画時期.....	11

**注記：各項の表について**

- ・ 網掛けは、各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連」とは、観光関係の売上げが25%以上の企業群を意味する。

## 1 平成20年度の設備投資計画

### (1) 全体

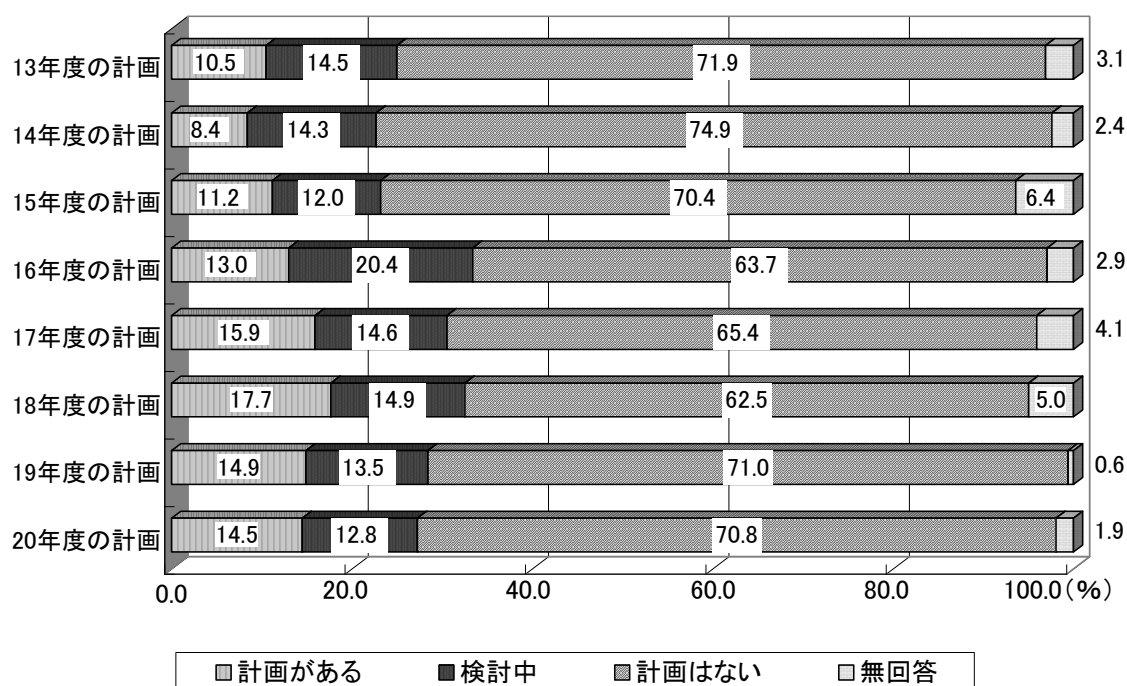
平成20年度の設備投資計画について、「計画がある」と回答した企業は14.5%と、前回比0.4ポイント減少した。「検討中」と回答した企業は12.8%で、前回比0.7ポイントの減少となった。また、「計画はない」と回答した企業は70.8%で、0.2ポイント減少した。

「計画がある」と回答した企業の計画内容を見てみると、39社が機械設備の更新を計画しており、14社が建物の増設・改修を計画している。

「検討中」と回答した企業の検討内容を見てみると、22社が機械設備の更新等を検討している。全般的にわずかに減少しているが、前回と同様の回答比率となっており、大きな動きは見られない。

(図1)

・図1. 平成20年度の設備投資計画について



## (2) 業種別

業種別に見ると、すべての業種で「計画はない」の比率が高い結果となった。そのうち、金属は同数で「計画がある」と回答しており、金属の約半数は設備投資計画を保有している。

「計画がある」と回答した比率が最も高い業種は金属（45.5%）で、以下、印刷（29.2%）、飲食・宿泊（27.6%）、機械（26.5%）の順となった。

また、「検討中」と回答した比率が高い業種は化学（26.3%）で、以下、情報通信（22.7%）、印刷（20.8%）の順となっている。（表1）

・表1. 平成20年度の設備投資計画（業種別）

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
計画がある	75 14.5%	4 14.8%	2 6.7%	7 29.2%	4 18.2%	4 21.1%	10 45.5%	9 26.5%	8 11.0%	48 19.1%	1 1.8%	2 3.1%	4 18.2%	8 27.6%	9 16.4%	3 7.9%	27 10.2%	7 17.1%	
検討中	66 12.8%	0 0.0%	5 16.7%	5 20.8%	3 13.6%	5 26.3%	2 9.1%	3 8.8%	12 16.4%	35 13.9%	3 5.3%	10 15.4%	5 22.7%	2 6.9%	6 10.9%	5 13.2%	31 11.7%	6 14.6%	
計画はない	366 70.8%	23 85.2%	21 70.0%	12 50.0%	15 68.2%	10 52.6%	10 45.5%	21 61.8%	53 72.6%	165 65.7%	51 89.5%	49 75.4%	12 54.5%	19 65.5%	40 72.7%	30 78.9%	201 75.6%	27 65.9%	
無回答	10 1.9%	0 0.0%	2 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	0 0.0%	3 1.2%	2 3.5%	4 6.2%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 2.6%	7 2.4%		
(回答企業数)	517	27	30	24	22	19	22	34	73	251	57	65	22	29	55	38	266	41	

## (3) 従業員規模別

従業員規模別に見ると、100人以上で「計画がある」の回答比率が最も高くなったほかは、すべての規模で「計画はない」の比率が高くなった。

また、「計画がある」の回答比率は、100人以上（36.4%）、50～99人（25.6%）、20～29人（19.4%）の順で高く、従業員規模が大きいくほど設備投資意欲が高い傾向にある。（表2）

・表2. 平成20年度の設備投資計画（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答
計画がある	75 14.5%	3 3.5%	5 5.7%	11 10.7%	12 19.4%	11 17.5%	20 25.6%	12 36.4%	1 25.0%
検討中	66 12.8%	2 2.3%	8 9.1%	14 13.6%	5 8.1%	15 23.8%	11 14.1%	10 30.3%	1 25.0%
計画はない	366 70.8%	77 89.5%	75 85.2%	76 73.8%	44 71.0%	35 55.6%	47 60.3%	10 30.3%	2 50.0%
無回答	10 1.9%	4 4.7%	0 0.0%	2 1.9%	1 1.6%	2 3.2%	0 0.0%	1 3.0%	0 0.0%
(回答企業数)	517	86	88	103	62	63	78	33	4

## 2 設備投資の目的

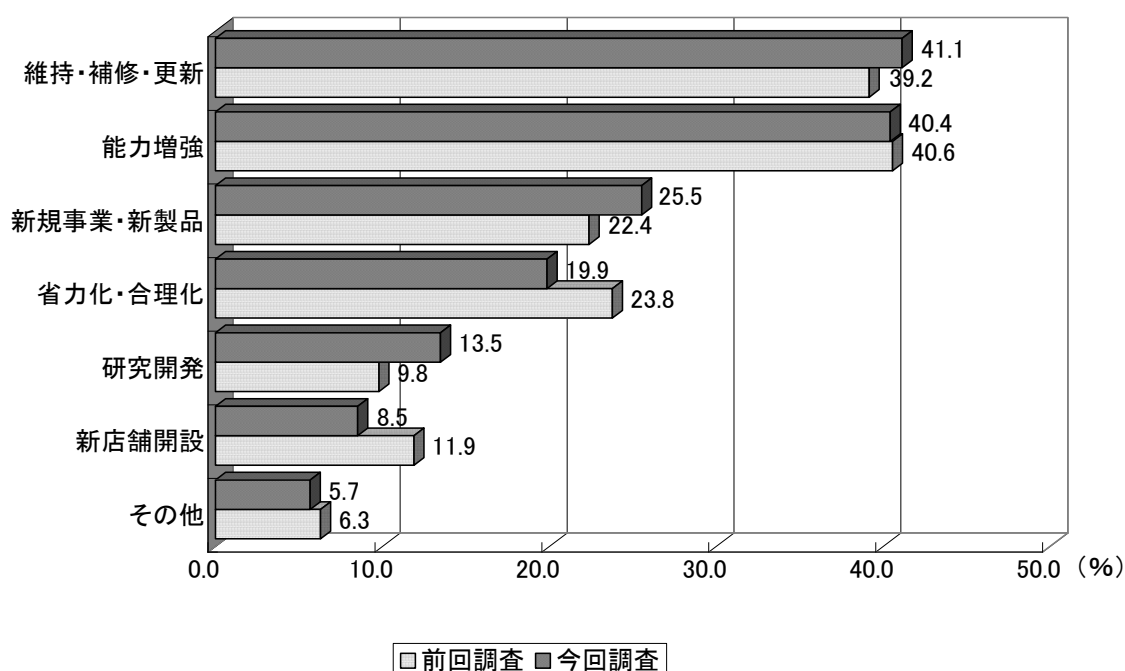
### (1) 全体

設備投資の「計画がある」、「検討中」と回答した企業に、設備投資の目的について複数回答可として尋ねたところ、「維持・補修・更新」が41.1%で今回最も高くなり、以下、「能力増強」(40.4%)、「新規事業・新製品」(25.5%)の順となっている。

「維持・補修・更新」で前回比1.9ポイント増加、「新規事業・新製品」で同3.1ポイント増加、「研究開発」で同3.7ポイント増加し、「能力増強」で前回比0.2ポイント減少、「省力化・合理化」で3.9ポイント減少、「新店舗開設」で3.4ポイント減少しており、商品開発のための前向きな設備投資目的が今回は増加している。

「維持・補修・更新」と回答した企業の目的をしてみると、回答のあった13社のうち8社が(61.5%)が既存設備の補修・更新との回答であった。(図2)

・図2. 設備投資目的



### (2) 業種別

業種別に見ると、「維持・補修・更新」と回答した比率が最も高い業種は、飲食・宿泊(90.0%)で、以下、機械(58.3%)が続く、小売と建設が同率(50.0%)となった。

「能力増強」では、回答比率が最も高い業種は印刷と金属が同率(66.7%)で、以下、染色(57.1%)、化学(55.6%)の順で比率が高くなっている。

「新規事業・新製品」の比率が高いのは西陣(50.0%)、「省力化・合理化」の比率が高いのは卸売(50.0%)

となっている。

なお、観光関連企業は、「維持・補修・更新」の比率が最も高く、53.8%となった。(表3)

・表3. 設備投資目的(業種別)

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
能力増強	57 40.4%	1 25.0%	4 57.1%	8 66.7%	3 42.9%	5 55.6%	8 66.7%	5 41.7%	9 45.0%	43 51.8%	2 50.0%	1 8.3%	4 44.4%	1 10.0%	5 33.3%	1 12.5%	14 24.1%	5 38.5%	
維持・補修・更新	58 41.1%	1 25.0%	2 28.6%	4 33.3%	1 14.3%	3 33.3%	4 33.3%	7 58.3%	7 35.0%	29 34.9%	1 25.0%	6 50.0%	2 22.2%	9 90.0%	7 46.7%	4 50.0%	29 50.0%	7 53.8%	
省力化・合理化	28 19.9%	0 0.0%	1 14.3%	4 33.3%	2 28.6%	2 22.2%	5 41.7%	3 25.0%	3 15.0%	20 24.1%	2 50.0%	2 16.7%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	3 37.5%	8 13.8%	2 15.4%	
新規事業・新製品	36 25.5%	2 50.0%	3 42.9%	3 25.0%	3 42.9%	4 44.4%	3 25.0%	2 16.7%	7 35.0%	27 32.5%	1 25.0%	2 16.7%	2 22.2%	1 10.0%	3 20.0%	0 0.0%	9 15.5%	3 23.1%	
新店舗開設	12 8.5%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	3 15.0%	5 6.0%	2 50.0%	3 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 12.5%	7 12.1%	2 15.4%	
研究開発	19 13.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	1 11.1%	2 16.7%	1 8.3%	7 35.0%	13 15.7%	1 25.0%	0 0.0%	4 44.4%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	6 10.3%	0 0.0%	
その他	8 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	4 20.0%	7 8.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	1 1.7%	1 7.7%	
(回答企業数)	141	4	7	12	7	9	12	12	20	83	4	12	9	10	15	8	58	13	
無回答	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	3	0	

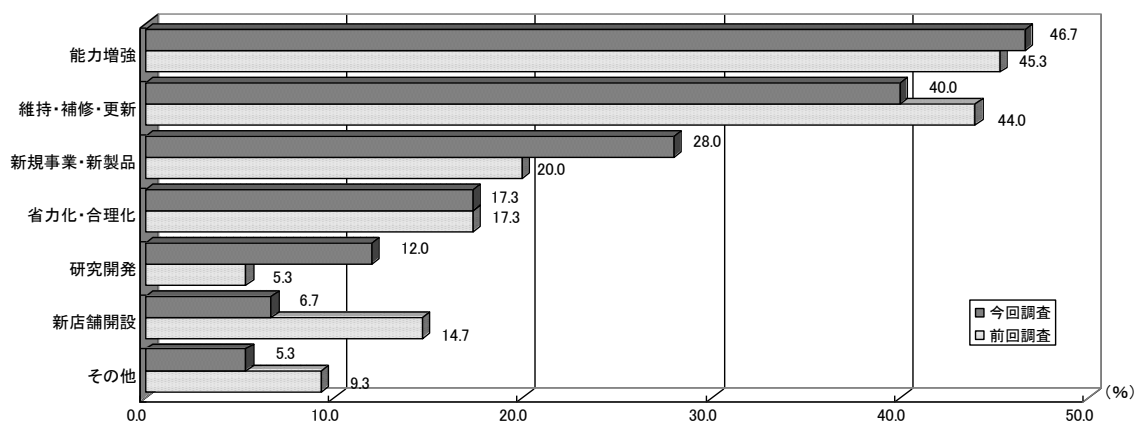
(3) 従業員規模別

従業員規模別に見ると、「維持・補修・更新」の比率が最も高いのは、10～19人(56.0%)で、以下、20～29人(52.9%)、50～99人(45.2%)の順となっている。また、「能力増強」の比率が最も高いのは0～4人(80.0%)で、以下、50～99人(51.6%)が続いている。(表4)

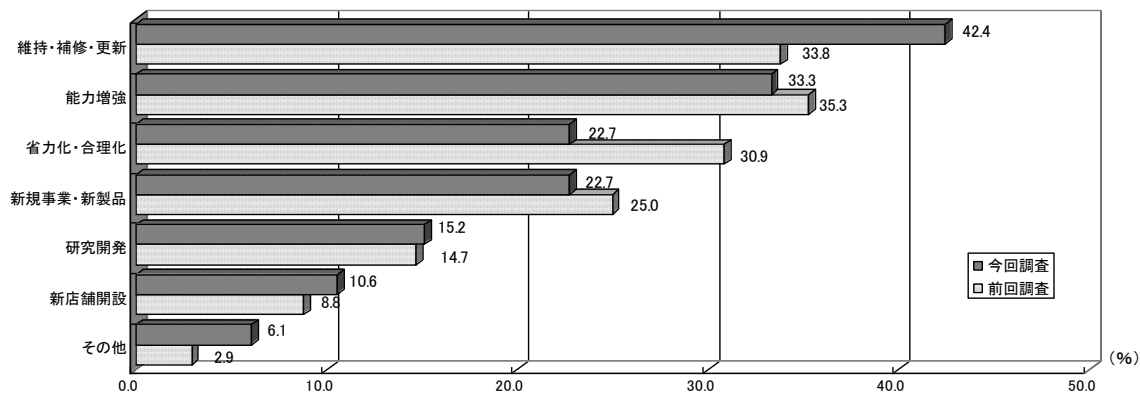
・表4. 設備投資目的(従業員規模別)

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答
能力増強	57 40.4%	4 80.0%	4 30.8%	7 28.0%	7 41.2%	10 38.5%	16 51.6%	8 36.4%	1 50.0%
維持・補修・更新	58 41.1%	1 20.0%	2 15.4%	14 56.0%	9 52.9%	9 34.6%	14 45.2%	9 40.9%	0 0.0%
省力化・合理化	28 19.9%	3 60.0%	2 15.4%	5 20.0%	6 35.3%	5 19.2%	4 12.9%	3 13.6%	0 0.0%
新規事業・新製品	36 25.5%	0 0.0%	4 30.8%	7 28.0%	3 17.6%	7 26.9%	8 25.8%	7 31.8%	0 0.0%
新店舗開設	12 8.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 16.0%	1 5.9%	1 3.8%	5 16.1%	0 0.0%	1 50.0%
研究開発	19 13.5%	0 0.0%	2 15.4%	5 20.0%	1 5.9%	3 11.5%	4 12.9%	4 18.2%	0 0.0%
その他	8 5.7%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.7%	1 3.2%	4 18.2%	0 0.0%
(回答企業数)	141	5	13	25	17	26	31	22	2
無回答	3	0	2	0	0	0	0	1	0

※参考図1. 設備投資目的—設備投資計画がある企業—



※参考図2. 設備投資目的—設備投資を検討中の企業—



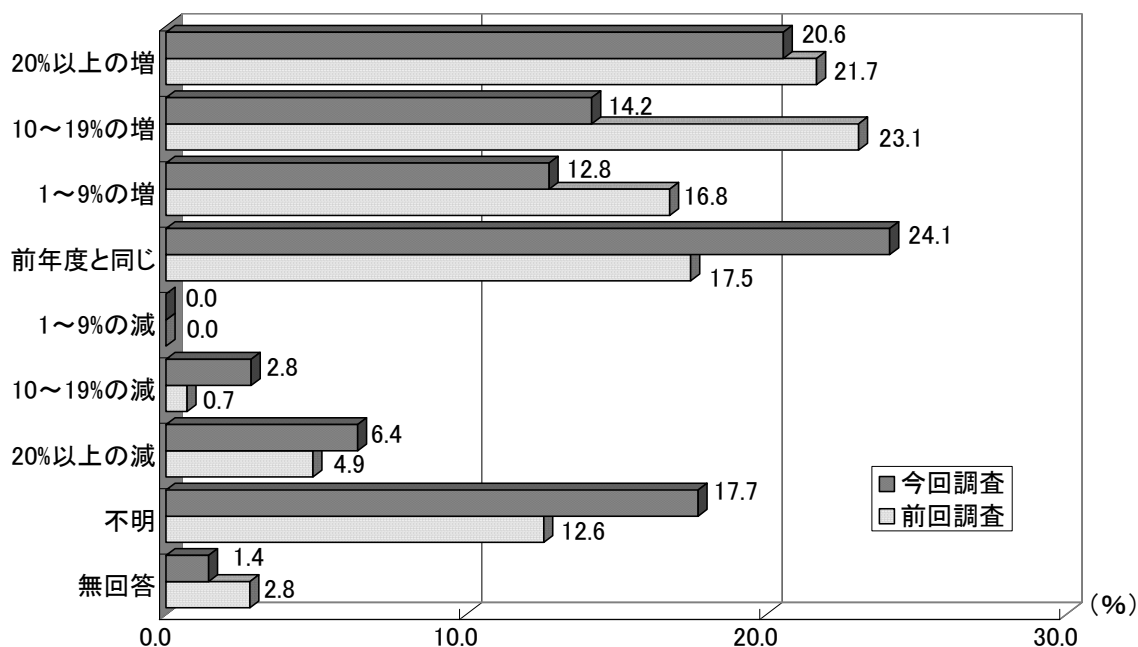
### 3 設備投資額の対前年度伸び率

#### (1) 全体

設備投資の「計画がある」、「検討中」と回答した企業に、設備投資額の対前年度伸び率について尋ねたところ、「前年度と同じ」との回答が24.1%で最も比率が高く、前回の17.5%から6.6ポイント増加した。以下、「20%以上の増」が20.6%、「不明」が17.7%の順となった。全体的に前回と比較すると、投資額増と回答した企業は減少し、投資額減と回答した企業が増加している。

「20%以上の増」と回答した企業からは、「工場建物と土地の取得」（南区／金属）、「新店舗開業のため」（下京区／小売）など、前向きな設備投資を強調するものがあった。（図3）

・図3. 設備投資額の対前年度比



#### (2) 業種別

業種別に見ると、「20%以上の増」の比率が高かったのは、金属と情報通信（ともに33.3%）で、以下、その他の製造（30.0%）、西陣と機械（ともに25.0%）の順となった。「10～19%の増」の比率が高かったのは小売（33.3%）で、以下、卸売（25.0%）、情報通信（22.2%）の順となった。（表5）



・表5. 設備投資額の対前年度伸び率（業種別）

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
20%以上の増	29 20.6%	1 25.0%	1 14.3%	2 16.7%	1 14.3%	0 0.0%	4 33.3%	3 25.0%	6 30.0%	18 21.7%	0 0.0%	2 16.7%	3 33.3%	2 20.0%	3 20.0%	1 12.5%	11 19.0%	3 23.1%	
10～19%の増	20 14.2%	0 0.0%	1 14.3%	1 8.3%	1 14.3%	1 11.1%	0 0.0%	2 16.7%	3 15.0%	9 10.8%	1 25.0%	4 33.3%	2 22.2%	1 10.0%	3 20.0%	0 0.0%	11 19.0%	1 7.7%	
1～9%の増	18 12.8%	1 25.0%	1 14.3%	2 16.7%	2 28.6%	4 44.4%	1 8.3%	0 0.0%	1 5.0%	12 14.5%	1 25.0%	1 8.3%	0 0.0%	1 10.0%	2 13.3%	1 12.5%	6 10.3%	1 7.7%	
前年度と同じ	34 24.1%	1 25.0%	2 28.6%	4 33.3%	1 14.3%	4 44.4%	5 41.7%	4 33.3%	2 10.0%	23 27.7%	1 25.0%	1 8.3%	3 33.3%	3 30.0%	1 6.7%	2 25.0%	11 19.0%	3 23.1%	
1～9%の減	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
10～19%の減	4 2.8%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	2 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 12.5%	2 3.4%	1 7.7%	
20%以上の減	9 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 8.3%	1 5.0%	4 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	2 13.3%	1 12.5%	5 8.6%	0 0.0%	
不明	25 17.7%	1 25.0%	1 14.3%	2 16.7%	2 28.6%	0 0.0%	1 8.3%	2 16.7%	6 30.0%	15 18.1%	0 0.0%	4 33.3%	1 11.1%	0 0.0%	3 20.0%	2 25.0%	10 17.2%	4 30.8%	
無回答	2 1.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	2 3.4%	0 0.0%	
（回答企業数）	141	4	7	12	7	9	12	12	20	83	4	12	9	10	15	8	58	13	

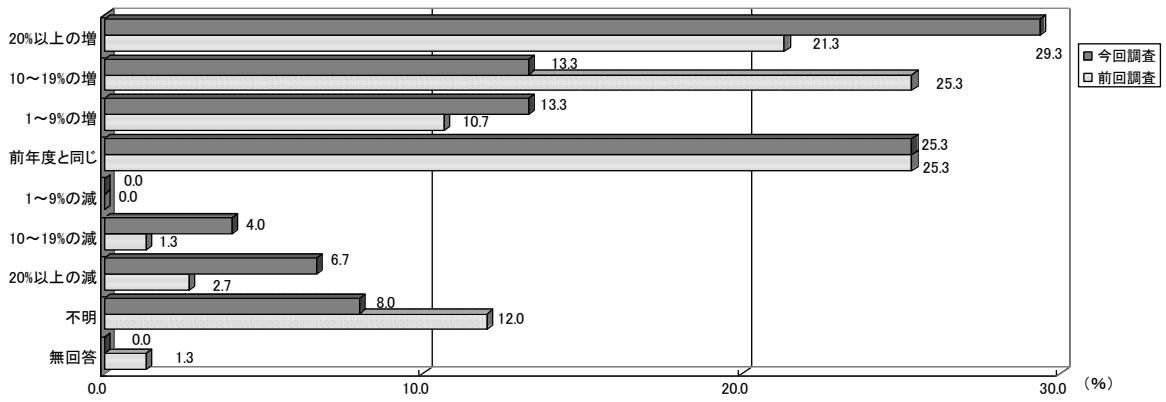
(3) 従業員規模別

従業員規模別に見ると、「20%以上の増」の比率が最も高かったのは、0～4人（40.0%）で、以下、30～49人（23.1%）、100人以上（22.7%）の順となった。（表6）

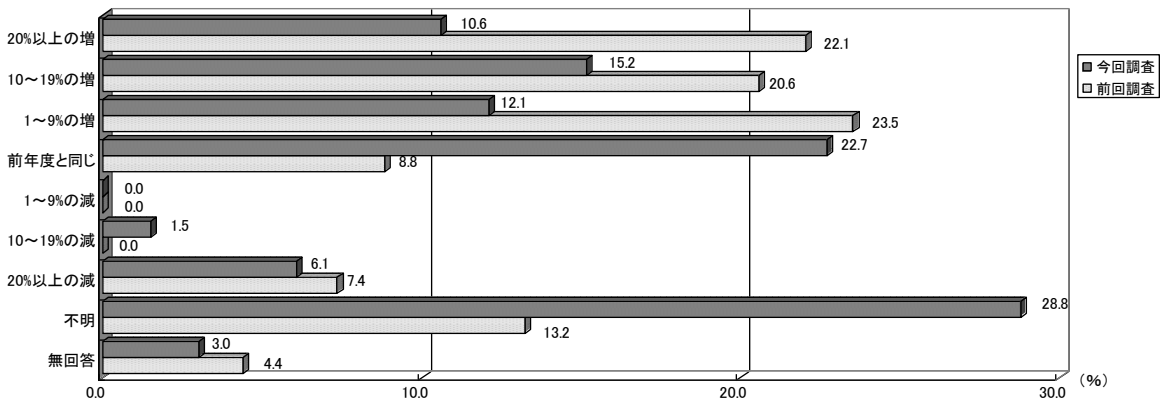
・表6. 設備投資額の対前年度比（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答
20%以上の増	29 20.6%	2 40.0%	2 15.4%	5 20.0%	2 11.8%	6 23.1%	7 22.6%	5 22.7%	0 0.0%
10～19%の増	20 14.2%	0 0.0%	3 23.1%	5 20.0%	1 5.9%	5 19.2%	3 9.7%	3 13.6%	0 0.0%
1～9%の増	18 12.8%	1 20.0%	2 15.4%	3 12.0%	3 17.6%	4 15.4%	4 12.9%	1 4.5%	0 0.0%
前年度と同じ	34 24.1%	0 0.0%	2 15.4%	4 16.0%	4 23.5%	4 15.4%	13 41.9%	6 27.3%	1 50.0%
1～9%の減	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
10～19%の減	4 2.8%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	2 11.8%	1 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
20%以上の減	9 6.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.0%	2 11.8%	2 7.7%	1 3.2%	1 4.5%	0 0.0%
不明	25 17.7%	2 40.0%	2 15.4%	4 16.0%	3 17.6%	4 15.4%	3 9.7%	6 27.3%	1 50.0%
無回答	2 1.4%	0 0.0%	1 7.7%	1 4.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
（回答企業数）	141	5	13	25	17	26	31	22	2

※参考図 3. 設備投資額の対前年度比—設備投資計画がある企業—



※参考図 4. 設備投資額の対前年度比—設備投資を検討中の企業—



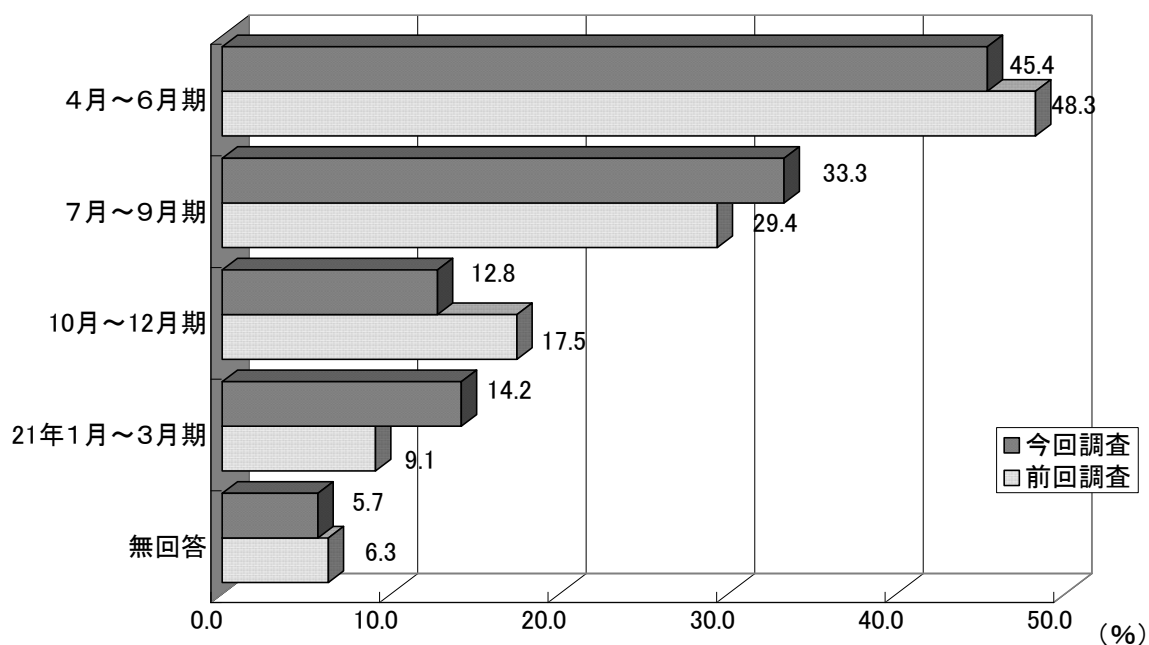
## 4 設備投資計画時期

### (1) 全体

設備投資の「計画がある」、「検討中」と回答した企業に、設備投資計画時期について尋ねたところ、「4月～6月期」との回答が45.4%で最も高く、期初に設備投資を予定する傾向となっている。以下、「7月～9月期」(33.3%)、「平成21年1月～3月期」(14.2%)、「10月～12月期」(12.8%)の順となった。

「4月～6月期」の回答は前回比2.9ポイント、「10月～12月期」は同4.7ポイントそれぞれ減少したが、「7月～9月期」は同3.9ポイント、「平成21年1月～3月期」は5.1ポイントの増加となった。(図4)

・図4. 設備投資の計画時期



### (2) 業種別

業種別に見ると、14業種中11業種で、「4月～6月期」の比率が高くなっている。比率が最も高いのは卸売と建設(ともに75.0%)で、以下、金属(58.3%)、サービス(53.3%)の順となっている。観光関連企業では、「7月～9月期」が40.0%で最も高くなっている。(表7)

・表7. 設備投資の計画時期（業種別）

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
4月～6月期	64 45.4%	1 25.0%	3 42.9%	4 33.3%	3 42.9%	4 44.4%	7 58.3%	5 41.7%	7 35.0%	34 41.0%	3 7.5%	6 50.0%	4 44.4%	3 30.0%	8 53.3%	6 75.0%	30 51.7%	5 33.3%	
7月～9月期	47 33.3%	2 50.0%	2 28.6%	5 41.7%	2 28.6%	3 33.3%	3 25.0%	4 33.3%	7 35.0%	28 33.7%	0 0.0%	3 25.0%	4 44.4%	5 50.0%	6 40.0%	1 12.5%	19 32.8%	6 40.0%	
10月～12月期	18 12.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	2 28.6%	2 22.2%	3 25.0%	1 8.3%	2 10.0%	12 14.5%	1 25.0%	3 25.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 6.7%	0 0.0%	6 10.3%	0 0.0%	
21年1月～3月期	20 14.2%	0 0.0%	1 14.3%	2 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 16.7%	6 30.0%	11 13.3%	0 0.0%	3 25.0%	0 0.0%	3 30.0%	3 20.0%	0 0.0%	9 15.5%	3 20.0%	
無回答	8 5.7%	1 25.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	1 5.0%	4 4.8%	0 0.0%	1 8.3%	1 11.1%	0 0.0%	1 6.7%	1 12.5%	4 6.9%	1 6.7%	
（回答企業数）	141	4	7	12	7	9	12	12	20	83	4	12	9	10	15	8	58	15	

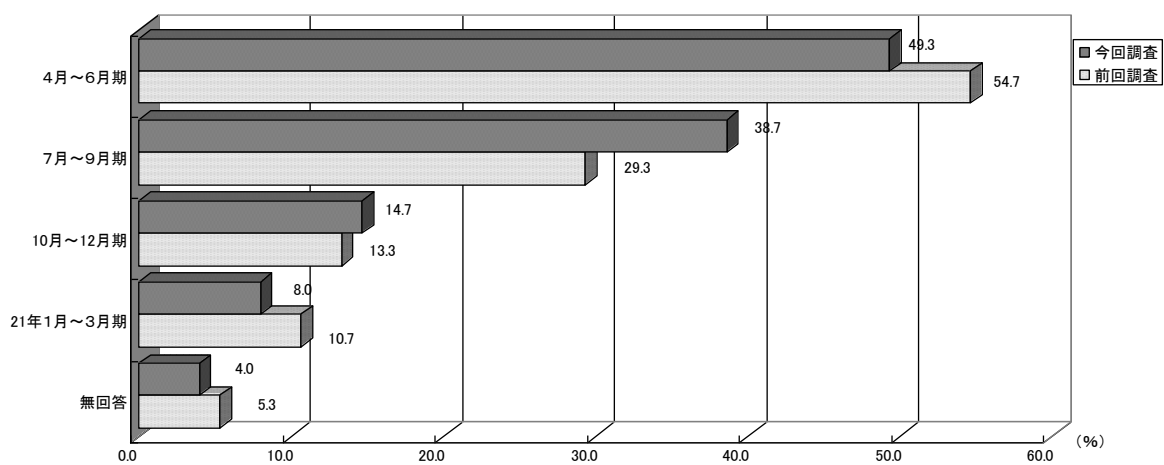
(3) 従業員規模別

従業員規模別に見ると、10～19人を除くすべての規模で「4月～6月期」の比率が高くなっている。比率が最も高かったのは0～4人（60.0%）で、以下、100人以上（50.0%）、50～99人（48.4%）となっている。（表8）

・表8. 設備投資の計画時期（従業員規模別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	無回答
4月～6月期	64 45.4%	3 60.0%	5 38.5%	10 40.0%	8 47.1%	10 38.5%	15 48.4%	11 50.0%	2 100.0%
7月～9月期	47 33.3%	2 40.0%	5 38.5%	12 48.0%	4 23.5%	6 23.1%	13 41.9%	5 22.7%	0 0.0%
10月～12月期	18 12.8%	1 20.0%	1 7.7%	2 8.0%	1 5.9%	4 15.4%	4 12.9%	5 22.7%	0 0.0%
21年1月～3月期	20 14.2%	0 0.0%	2 15.4%	3 12.0%	1 5.9%	4 15.4%	4 12.9%	6 27.3%	0 0.0%
無回答	8 5.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	3 11.5%	1 3.2%	1 4.5%	0 0.0%
（回答企業数）	141	5	13	25	17	26	31	22	2

※参考図 5. 設備投資の計画時期—設備投資計画がある企業—



※参考図 6. 設備投資の計画時期—設備投資を検討中の企業—

